

国民大運動News

2023.5.8

No.3

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内

TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173

mail yamagataroren@yahoo.co.jp

大軍拡・大增税反対の一点で幅広い共同を！

国民大運動2023年度総会ひらく 中央より渡辺正道事務局長まねき、情勢報告

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会は3月17日、山形市男女共同参画センターを会場に2023年度定期総会を開催しました。

佐藤弘代表委員(山形県商工団体連合会会長)が開会のあいさつを行い、岸田政権の大軍拡・大增税強行に対して「私たちのたたかいを強め、情勢を変えましょう」と呼びかけました。

当日の総会には、国民大運動実行委員会の渡辺正道事務局長(全労連事務局次長)を招き、情勢報告が行われました。渡辺氏は今国会の最大の特徴である「安保関連3文書」の改定について、①戦争につながる「敵基地攻撃能力」保有の宣言、②GDP2%の軍事費を5年以内に実現する大軍拡計画、③国民に大增税を押し付ける計画という「3つの危険な内容」を指摘し、戦後の安保政策の歴史的転換であると告発しました。そうした影響により、2023年度予算は軍事費が単年度で10兆円を越える規模となり、財源の確保のため国立病院機構等から700億円積立を国庫返納させるなど、あり得ない手段を強行しようとしていると述べました。

さらに今後の国会では、原発回帰に大転換する原発推進等5法案、健康保険証を廃止してマイナンバーカードを強要する「マイナンバー法等改定案」、5年間で43兆円もの財源をつくりだす「軍拡財源確保法案」、難民認定申請中の外国人を本国に送還可能とする「入管法改悪案」などの悪法が準備されていることが説明されました。(現在、自民・公明・維新・国民の各党によって次々に強行されようとしています。)

こうした動きに対し、「大軍拡・大增税NO!」の一点での大きな国民的共同づくりへ運動を起していこうと呼びかけました。

勝見忍事務局長が2023年度運動方針案等について提案しました。大きな柱として、中央段階で1月に結成された「平和・いのち・くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大增税NO!連絡会」の提起をうけ、「軍拡・大增税より国民のいのちとくらしを守る」の一点での幅広い共同の運動構築を追求することなどです。

討論では、加盟団体の代表が「消費税引き下げ・インボイス中止、軍事費削減の一点での共同をめざす」「オール電化の一人暮らしの世帯で電気料金が月6万円に急上昇」「輸入飼料の大幅値上げで酪農家の廃業が増加。国民の食料を守るため再生産できる農業を」「お金がなくて病院に受診できず手遅れになり死亡する痛ましい事態が進行」「教員不足が深刻で子どもに目配りが十分にできず、ゆきとどいた教育ができない」「子育て支援を拡充すべき。とくに学校給食の無償化は喫緊の課題であり、少なくない自治体でも無償化がすすみ議会請願も採択するところが増えている。学校給食無償化の一点での幅広い共同は可能だ」など、県民の深刻な実態や今後の決意を示す積極的な発言が相次ぎました。



県民各層の要求を持ち寄り開催された総会
(3月17日 山形市)

総会で選出された代表委員と事務局長は次のとおりです。

代表委員 小川裕(山形県民主医療機関連合会会長)
萩原圭子(山形県労働組合総連合議長)
奥山一恵(新日本婦人の会山形県本部会長)
小林茂樹(農民運動山形県連合会会長)
佐藤弘(山形県商工団体連合会会長)
事務局長 勝見忍(山形県労働組合総連合顧問)